

令和3年10月13日

南砺市長 田中 幹夫 殿

南砺市地域づくり協議会連合会

会長 松本 久介

要 望 書

少子高齢化や人口減少をはじめとする様々な地域課題が山積しておりますが、誰ひとり取り残さない地域社会である「一流の田舎」の実現に向け「第2次南砺市総合計画」に挙げられた各種施策を着実に取り組むとともに「SDGs未来都市」を推進するべく、地域も市と一体となって進めていきたいと考えております。

このような中、「まちづくり基本条例」の趣旨に則り、より良い南砺市を目指していくためには、地域づくり協議会を中心とする住民自治組織の役割が非常に大きいと考えており、昨年度から全31地域の足並みが揃った、小規模多機能自治の手法を用いた課題解決型の住民自治組織となるよう歩みを進めております。

ついては、次の点について令和4年度予算編成、並びに市政運営に反映いただきたく格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。



1. 庁舎統合後のまちづくりについて

(1) まちづくり検討会議からの提言実現に向けた進め方について

一昨年から庁舎機能再編議論を契機として始まった「まちづくり検討会議」の当初の目的は、庁舎統合による地域の賑わいの喪失や地域経済の衰退などに対する不安があるからとお聞きしていました。

平成30年12月に市長へ提言書を提出し、令和元年度から「提言実現検討組織」となり、各地域で検討が進められています。

市は各地域で検討された具体的な方策に対して早急に決定し、実現に向けて取り組むことを要望します。

H31-022-018
まちづくり推進係

(2) 庁舎統合後の行政センターのあり方について

統合庁舎の運用開始及び組織機構改革により従来の行政センターが市民窓口に特化し、市民センターとなり、その後、町部においても地域振興担当職員が配置されましたが、担当課との連携を密にし、住民や地域づくり協議会の相談、要望に迅速に対応する体制を整えることを要望します。

R03-024-001
地域振興室

2. 防災対策の徹底について

国は新しい避難情報を改訂しました。それに伴う災害発生時の危険度や住民が取るべき行動などについて防災計画の見直しを行うなど、防災対策に努めることを要望します。

R03-024-002 ➤ 各町内の一時避難所の調査が実施され、審査の結果認定される計画となっています。それらの避難所の中には、災害の種類によってハザードマップ内の施設もあることから、公的施設やショッピングセンター等の私有施設も対象とすることを要望します。又、災害の種類ごとに避難所を
防災危機管理係 特定できるようにすることを要望します。

H31-022-002 ➤ 各自主防災組織と連携した具体的な図上訓練を実施することを要望しま
防災危機管理係 す。

R03-024-003 ➤ 公共施設の再編により避難所の数が減少することから、その対応策を改めて検討することを要望します。
防災危機管理係

3. 子育て・教育環境の充実について

元気で活気ある南砺市の実現には、妊娠、出産、保育、義務教育、高等教育などの過程においても、充実した子育て環境が求められています。安心して出産することができ、充実した子育て環境が整備されることで地域の魅力が高まり、安心して子育てができるものと考えます。

このことから、下記の項目について積極的な取り組みを図られることを要望しま

す。

H31-022-016 子育て支援係

(1) 子育てしやすい職場環境の充実

子ども・子育てニーズ調査では、理想とする子供は3人であるものの、実際は2人に留まっています。有効な少子化対策として「経済的負担の軽減」や「子育てに理解のある職場環境」が望まれていることから、出産・育児のための短時間勤務の普及や父親の育児休暇取得率の向上、保育園・幼稚園に新たに一時預かり保育の充実など、ワークライフバランスの実現に向けて企業への周知や連携のあり方を検討することを要望します。

R02-021-004 学務係

(2) 新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営

新型コロナウイルス感染が再度拡大し、学校の臨時休業が予想される中、自宅で過ごす児童に対する対面での指導による心のケアを検討するとともに、登校できない児童を対象としたオンライン指導の環境整備に努めることを要望します。

R03-024-004 学務係

(3) 小中学校のあり方について

これまで、南砺市立学校のあり方検討委員会や南砺市立中学校部活動のあり方検討委員会で審議され、「小中一貫教育に基づく義務教育学校への移行案」や「部活動の拠点化案」が決定し、南砺・令和の教育改革地域説明会で詳細な説明がありました。これらの案は、公共施設再編計画や地域に学校を残すことを念頭に置いた考え方であり、急激に進行する少子化への対応としてはまだまだ議論が不十分です。市は基本的方針を固守した姿勢を一貫して主張した住民説明会を開催していますが、参加者は学校関係者とPTAなどの限られた参加者に留まり、広く市民に議論を深めるものとは言えません。
さらなる慎重な議論を求めます。

4. 安全で安心な暮らしやすいまちづくりについて

市民が安全・安心で地域に暮らすためには、生活基盤となる道路網の整備が重要となってきます。

また、近年の異常気象による豪雨等の対策として、洪水調整機能を有するダムの整備、流下能力を高めるための河川の浚渫、雑木・雑草の除去や改良が必要となっています。

このことから、下記の項目について積極的な対応を図られることを要望します。

(1) 河川の維持管理

R02-021-005 公園・河川係

近年、大雨特別警報が発令され、大規模な土砂災害が発生する事例が多く見受けられることから、県等関係機関に働きかけることを要望します。

**R02-021-006
公園・河川係**

(2) 利賀ダムの整備

近年多発する災害から庄川流域 30 万人の生命・財産を守る利賀ダムの整備促進や、「国道 471 号利賀バイパス」の整備を含め、一日も早く完成するよう関係機関に働きかけることを要望します。

**R02-021-007
道路建設係**

(3) 東海北陸自動車道の 4 車線化及びスマートインター周辺整備

東海北陸自動車の城端～小矢部 J C 間の付加車線整備促進及びトンネルを含めた完全 4 車線化の整備について、継続して関係機関に要請することを要望します。

また、城端スマート I C の開設を早期に実現するとともに、アクセス道路並びに環境整備に取り組むこと。南砺スマート I C のアクセス道路である福野市街地～安居地内については、更に整備促進するよう県等関係機関に働きかけることを要望します。

(4) 市道・林道の適正な管理

**R02-021-009
道路建設係**

➤ 今日の人口減少や空き家の増加・高齢化により、冬期間における生活道路の確保が困難となってきた。新たに消雪装置の設置を要望している地区についてはその実現に向けて努めることを要望します。

**R02-021-010
道路維持係**

➤ 地域の建設業は、冬期道路除雪や災害時の対応等地域の安全・安心を支える重要な役割をはたしているが、年間の仕事量の減少によりオペレーター不足が深刻となっている。このことに鑑み、待機費用の見直しなど除雪作業環境の改善を図り、引き続き除雪体制の支援を行うことを要望します。

**H30-060-004
道路維持係**

➤ 国の施策として、今後、高齢者の事故防止のための機能を備えた車としてサポカー（安全運転サポート車）の普及を進めています。その際に必要となる市道のセンターラインの整備をお願いします。また、外側線・ガードレール・安全標識・デリネーターポール・街路樹・植樹帯の撤去を含めた管理・水路転落防止柵等、破損状況を把握するとともに計画的な維持管理に努めることを要望します。

**R02-021-011
道路維持係**

➤ 主要な市道・林道や遊歩道に隣接した山林には、枯損木や支障木（いわゆるよりかかり木）が多くあり、事故の発生を防止するためにも、パトロールの徹底とともに事前除去を実施することを要望します。

**R02-021-012
道路維持係**

➤ 現在地域がボランティアで行っている市道・林道の草刈りですが、人手不足や安全面などを考慮し、適正な管理に努めることを要望します。

(5) 森林の整備

- エコビレッジ政策と関連し、里山の整備、管理を進め、間伐材の適正利用の促進と共に山地災害のない自然環境の保全政策を推進することを要望します。

(6) 鳥獣被害対策の推進

- イノシシ、クマ、ニホンザル、シカ、カラス、サギなど野生動物が年々頻繁に出没し、農作物への被害や人的危害を与えるなど、住民の安全な生活が脅かされています。このことから捕獲隊員の新規担い手育成、組織の持続・活動に対する市独自の助成、耐雪型の防止柵設置への助成等の予算枠を増やすとともに、近隣地域と横連携を図るなど、全域的な取り組みとし有害鳥獣被害の総合的な対策を図ることを要望します。
- 豚コレラについては、その対策に万全を期すことを要望します。

(7) 農業用水路の安全対策

用水路への転落事故が多発していることから、県では「富山県農業用水路安全対策ガイドライン」を策定されました。国では新たな補助制度を充実しています。市は用水管理者である土地改良区等と連携し、農業用水路への転落事故防止に向けた意識啓発や必要な事故防止対策を推進することを要望します。

(8) 屋外焼却（野焼き）禁止に伴う屋敷林廃棄物等の処理について

大気汚染や火災発生リスクがあることから、法律で屋外焼却は禁止されていることは理解しているが、杉葉や枝等の屋敷林廃棄物は頻繁に発生することから、住民はその処理に苦慮しています。様々な支援策を検討することを要望します。

- R03-024-006 ➤ 廃棄物コンテナや集積所の設置を検討することを要望します。
- R03-024-007 ➤ クリーンセンターへの運搬補助（無料券・割引券）等を検討することを要望します。
- R03-024-008 ➤ 野火「原則禁止」のうち焼却可能範囲を再度周知徹底することを要望します。また、屋敷林保全から出る落ち葉、杉葉などの焼却は消火対策を条件とし許可するなどを検討することを要望します。
- R03-024-009 ➤ 剪定枝用ごみ袋の開発、剪定枝の資源再生の方策など、家庭の剪定枝処理システムの改善をすることを要望します。
- R03-024-010 ➤ 「散居景観保全事業」を広く周知するとともに、剪定枝裁断機購入費や雨樋にスギ葉が溜まるのを防止する網材設置費も補助対象にするなど補助対象範囲の拡大をすることを要望します。

↓
全て生活衛生係

5. 地域活性化の支援策について

南砺市では少子高齢化や人口減少が進んでおり、それに起因して空き家、空き店舗が増加し、地域の活力の低下に繋がっています。このような現状の中、交通弱者のための新たなモビリティサービスの提供など、地域ごとに課題解決に取り組む事が求められています。

このことから、下記の項目について積極的な取り組みを図られることを要望します。

(1) 公共交通の確保及び交通体系の見直し

- R02-021-016 交通政策係** ➤ 南砺市地域公共交通網形成計画に基づく交通弱者の抜本的な解決をすることを要望します。
- R02-021-017 交通政策係** ➤ 家からバス停、交流センター、スーパー及び病院までなど高齢者の足の確保が必要なこれらの区間については公共交通のみでは対応が困難です。地域づくり協議会などで対応している先進地もあることから、地域が主体となったスマートモビリティやデマンド交通などの調査研究を行い、モデル地区での実証実験を着実に進めることを要望します。

(2) J R城端線の存続について

- R03-024-011 交通政策係** ➤ J R城端線は、本市における公共交通ネットワークの最重要路線であり、高校生の通学利用を中心に、市民の生活の足として欠かすことができないことはもとより、市内観光地へのアクセス手段としても大きな役割を果たしています。J R西日本から提案のあったL R T化検討については、コロナ禍の長期化により大幅な赤字を計上するなど、一部ローカル線の減便などが報道されています。持続可能な城端線の為の利便向上による、利用者の増加が急務であり、近代的車両による少ない車両で多くの乗客が輸送できることや、パターンダイヤによる利便性の向上を働きかけ、その先にL R T化の議論を追求していくのが重要です。L R Tありきや氷見線との直通化ありきではない議論こそ求められています。県が設置した検討会を活性化しJ R城端線を次世代へ継承していくために、市として積極的に働きかけることを要望します。

(3) J R西日本の城端駅、福光駅、福野駅無人化方針への対応について

- R02-021-019 交通政策係** ➤ J Rの市内3駅無人化については、J R利用者の利便性を大きく損なうものであり、一層のJ R城端線利用者減につながることであります。無人化方針の出された市内3駅については、券売機を設置するなど、今後

とも乗車券や定期券等の販売を行うこととするよう、ＪＲ西日本に働きかけることを要望します。

H31-022-010 定住・空き家対策係

(4) 空き家の有効活用と危険空き家除却への支援

平成29年度に「南砺市空き家等対策計画」を策定した時点で1035棟の空き家があるとされているが、時間が経過していることから、市は5年ごとの再調査を行うとしています。引き続き現状把握を行い、地域における空き家の利活用の促進や、空き家等地域対策推進員を中心とした相談体制の充実等を図り、空き家を未然に防ぐ地域づくりに取り組むことを要望します。

また、管理不全空き家や老朽危険空き家についての対策に努めることを要望します。

(5) 小規模多機能自治の推進への支援

- H31-022-011 ➤ 地域で行った方が効率の良い事業については、地域に積極的に提案することを要望します。
- H31-022-012 ➤ 小規模多機能自治の形に合った法人格創設に向けて関係機関に働きかけることを要望します。
- R02-021-020 ➤ 市は各地域づくり協議会に対して、(一社)なんと未来支援センターとともに継続した支援を行うことを要望します。

↓ 全て協働のまちづくり係

6. 地域での支え合い体制、地域包括的活動の活性化

地域で暮らし続けるためには、生まれたときから人生の幕を閉じるときまで、地域内での支え合いが大切です。地域内での支え合える体制を進めるにあたり、地域全体での包括的な活動の活性化が重要となっております。

このことから下記の項目について積極的な対応を図られることを要望します。

R02-021-021 長寿介護係

- 今後の高齢者や子育て支援など、地域内で支え合える体制の充実について、地域づくり協議会としてもその役割をどこまで担えるか検討していますが、高齢者の通所型サービスＢや週一サロンの開設など、住民主体による要支援者を含めた自主的な通いの場づくりを市としても各地域に広めていくと共に、現在活動している団体へのサポートを行うことを要望します。
- 通所型サービスＢを開設する上で必要な、南砺市介護予防・日常生活支援活動拠点施設改修及び備品等整備事業費補助金について継続いただき、31地区における事業導入に向けて更なる働きかけと、そのための支援を行うことを要望します。

H30-060-011 長寿介護係